



大阪・東京の危険な「教育改革」

全国 教育子育て九条の会

教育子育て九条の会が、9月22日「子育て・学校の現場からあらためて教育と憲法を考える」と題して東京でシンポジウムを行いました。大阪の教育の現状と橋下市長の教育破壊に反対している市民の姿を、大阪市から報告をします。

国家戦略特区(公設民営学校設置)、民間人校長の不祥事等、全国を騒がせている大阪の状況だけに注目されました。福島からは、震災・原発事故から2年半、親の苦悩に「未来の大人像」が描けず子ども「荒れ」が見られ始めている現状と、福島に残る者・去る者にも「希望」が見える政策が求められていること、都立高校の民主的職場づくりの困難さ等が報告されました。続いて東京の母親から学校に息苦しさを感じる子どもへの思い。弁護士から

は、「教員が子どものために思考錯誤するという当たり前の条件を確保しなければならぬ」と発言。学習院大学の佐藤学さんは、大阪市が国家戦略特区で出した公設民営学校の危険な「教育改革」を指摘。東京大学名誉教授の堀尾輝久さんは、自民党がねらう改憲は憲法のありかたを打ち壊すもの。「人権としての教育、子どもの視点から憲法の人権条項を読むことが重要」と述べました。

参加者からは7人が発言。東京・大阪の危険な「教育の改革」が緊急の問題であること、子どもたちの声を受け止め、憲法の人権規定を子どもの権利として読むこと、教育の自由と共同の原則を改めて読み深めることが強調されました。

集団的自衛権を許すな

憲法街宣、署名の取り組みを

安倍晋三首相は9月25日ニューヨークでの講演で中国を念頭に「軍国主義者およびたいなら呼べ」と挑発し、また、集団的自衛権の行使や国家安全保障会議(NSC)設置に強い意欲を表明し、「積極的平和主義」を標榜し、「戦争のめりの姿勢を示しました。日米同盟の強化を口実に国民監視の「秘密保護法

案」の臨時国会提出をねらい、自衛隊に「海兵隊機能」を付与し「敵基地攻撃能力」を保有することも検討しています。海外での武力行使を可能とする集団的自衛権の行使について「朝日」毎日「日経」共同通信「8月26日付世論調査では

世界会議 関西2013
9条
10月14日(祝) 10:00~16:00
12カ国24人の海外代表も参加
メイン集会・ワークショップ等
大阪市中央体育館：朝潮橋

学テ結果公表、小中一貫

公設民営、教委制度改悪

橋下教育破壊を許すな

此花区役所が発行した「学校選択制学校案内(10月27日提出期限の学校選択制希望調査票を含む)」で各学校の「全国学力学習状況調査 平成24年度の平均正答率」が公表されました。多くの小学校は「学校協議会」と校長との話し合いの回答により非公開・非開示とする「となつています。中学校は卒業後の進路、高校名が書かれています。子どもたちを傷つけ、教育をゆがめる学校選択制の問題点が改めて明らかになりました。

市労組連 月例給引き下げ人事委勧告 再任用 雇用と年金の接続を

大阪市人事委員会が9月18日、賃金カット(民間賃金を6472円下回っている)を考慮することなく、名目上の給与較差を解消するため月例給の1万7579円(4.19%)引き下げ、一時金改定なしの勧告を行ない

ました。また「給与制度等に関する課題」で「保育士、幼稚園教諭及び技能労務職の給与水準」について言及。保育士及び幼稚園教諭について市内の民間における同種の職種の給与水準等を把握、また技能労務職職員に

たんぽぽ だより 10月

大阪市教教研で青年部はエンディングを担当し、「世界がひとつにいきましよう。元気になるために」を歌います。たくさんの方の歌いたいと思いで、まわりの青年をたくさん誘ってきてください。

対象校は91校あり、再編プランについては教育委員会と連携しながら区で計画するもの。91校すべてあるというわけではない。「区長が再編プランを公表」「発表の時期は分からない」と答えています。

市教委は9月10日、「国家戦略特区」に関する提案「公立学校運営の民間への開放について(既存の小中学校で実施)」を議決しました。「学校公設民営化」は教育の公共性を否定するもので、学校教育を「力ネもつけ」の対象にするものです。教育と教育産業を一体化するものです。

朝日新聞9月25日付は、中央教育審議

原発ゼロの会大阪 発足2周年の集い
10月20日(日)10時~16時
エル大阪：天満橋

街中スーパ一中小一貫校
大阪市浪速区の4校統合で計画